



FRANKLIN
TEMPLETON

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2035年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム 資産ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第120期	決算日	2025年2月17日
第121期	決算日	2025年3月17日
第122期	決算日	2025年4月17日
第123期	決算日	2025年5月19日
第124期	決算日	2025年6月17日
第125期	決算日	2025年7月17日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）」は、2025年7月17日に第125期の決算を行いましたので、第120期、第121期、第122期、第123期、第124期、第125期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
（受付時間 営業日の9:00～17:00）
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
96期(2023年2月17日)	9,676		40	4.6	37.6	60.7	4,388
97期(2023年3月17日)	8,855		40	△8.1	37.7	60.3	3,970
98期(2023年4月17日)	8,976		40	1.8	38.6	59.8	4,142
99期(2023年5月17日)	9,310		40	4.2	38.4	60.6	4,295
100期(2023年6月19日)	9,623		40	3.8	40.4	59.0	4,404
101期(2023年7月18日)	9,579		40	△0.0	40.0	57.9	4,356
102期(2023年8月17日)	9,056		40	△5.0	39.4	57.7	4,101
103期(2023年9月19日)	9,051		40	0.4	39.5	58.2	4,066
104期(2023年10月17日)	8,619		40	△4.3	39.9	57.1	3,984
105期(2023年11月17日)	9,035		40	5.3	38.8	59.5	4,174
106期(2023年12月18日)	9,382		40	4.3	35.7	63.9	4,378
107期(2024年1月17日)	9,381		40	0.4	35.7	62.8	4,321
108期(2024年2月19日)	9,690		40	3.7	34.5	62.8	4,302
109期(2024年3月18日)	9,764		40	1.2	35.1	64.0	4,107
110期(2024年4月17日)	9,454		40	△2.8	36.9	60.4	3,785
111期(2024年5月17日)	10,202		40	8.3	37.9	60.4	4,064
112期(2024年6月17日)	9,896		40	△2.6	39.1	59.8	3,846
113期(2024年7月17日)	10,361		40	5.1	37.9	60.2	3,978
114期(2024年8月19日)	9,732		40	△5.7	40.6	58.1	3,685
115期(2024年9月17日)	9,699		40	0.1	38.9	59.0	3,675
116期(2024年10月17日)	10,154		40	5.1	39.4	59.0	3,835
117期(2024年11月18日)	9,801		40	△3.1	41.5	57.5	3,715
118期(2024年12月17日)	9,287		40	△4.8	42.3	57.1	3,562
119期(2025年1月17日)	9,284		40	0.4	41.4	57.4	3,556
120期(2025年2月17日)	9,411		40	1.8	35.7	63.1	3,537
121期(2025年3月17日)	8,805		40	△6.0	36.4	61.2	3,286
122期(2025年4月17日)	8,687		40	△0.9	36.5	60.8	3,283
123期(2025年5月19日)	9,225		40	6.7	33.3	64.7	3,522
124期(2025年6月17日)	9,504		40	3.5	33.7	65.2	3,634
125期(2025年7月17日)	9,414		40	△0.5	34.0	63.5	3,574

(注) 基準価額は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		
第120期	(期 首) 2025年 1 月17日	円 9,284	% —	% 41.4	% 57.4
	1 月末	9,285	0.0	35.3	62.0
	(期 末) 2025年 2 月17日	9,451	1.8	35.7	63.1
第121期	(期 首) 2025年 2 月17日	9,411	—	35.7	63.1
	2 月末	9,044	△3.9	35.7	61.4
	(期 末) 2025年 3 月17日	8,845	△6.0	36.4	61.2
第122期	(期 首) 2025年 3 月17日	8,805	—	36.4	61.2
	3 月末	9,004	2.3	36.2	60.9
	(期 末) 2025年 4 月17日	8,727	△0.9	36.5	60.8
第123期	(期 首) 2025年 4 月17日	8,687	—	36.5	60.8
	4 月末	8,925	2.7	36.0	60.8
	(期 末) 2025年 5 月19日	9,265	6.7	33.3	64.7
第124期	(期 首) 2025年 5 月19日	9,225	—	33.3	64.7
	5 月末	9,189	△0.4	33.0	65.0
	(期 末) 2025年 6 月17日	9,544	3.5	33.7	65.2
第125期	(期 首) 2025年 6 月17日	9,504	—	33.7	65.2
	6 月末	9,240	△2.8	33.4	64.5
	(期 末) 2025年 7 月17日	9,454	△0.5	34.0	63.5

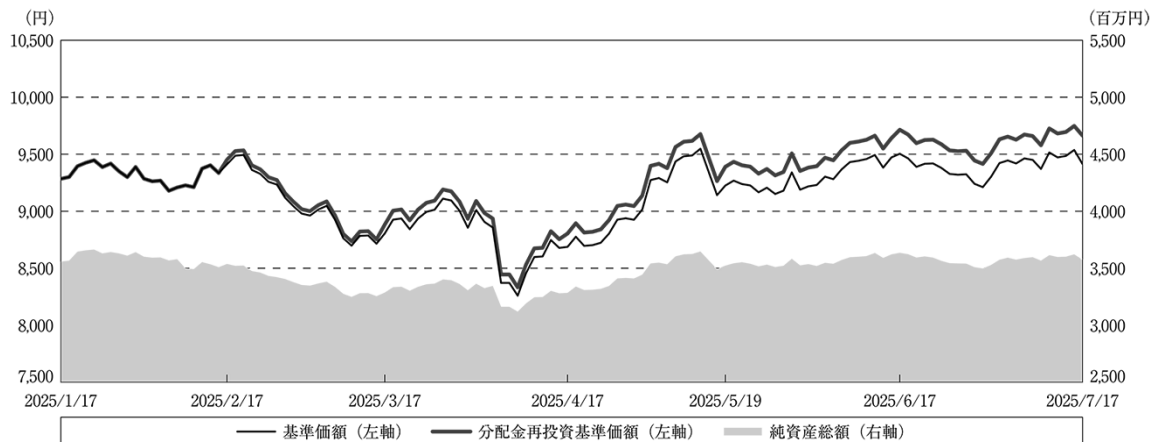
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月18日～2025年7月17日)



第120期首：9,284円

第125期末：9,414円 (既払分配金(税込み):240円)

騰 落 率： 4.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場も上昇したことから、株式要因がプラスとなりました。

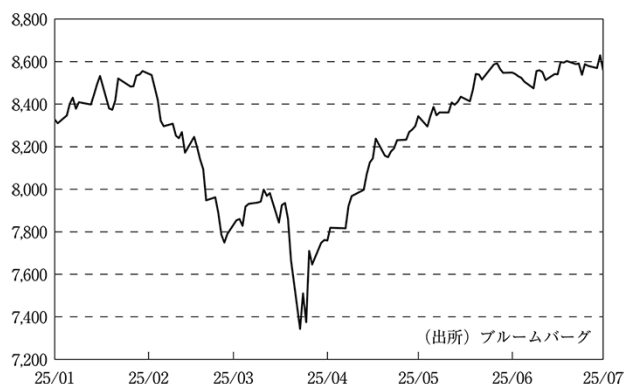
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が強まったため、株式市場は一時上昇しましたが、その後はナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落しました。

期の半ばは、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は下落しました。しかし、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、RBAが利下げを実施したことや、軟調な豪経済指標を受けてRBAの追加利下げ期待が高まったことから、株式市場は堅調に推移しました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



当作成期の豪ドル・円相場は、前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、日銀が利上げを実施する一方、RBAは約4年ぶりに利下げに転じたことなどを背景に、豪ドル安・円高が優勢となりました。

期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。

期の後半は、RBAが2025年7月の理事会において、市場参加者の多くが利下げを予想するなかで政策金利を据え置いたことから、豪ドル高・円安が進みました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年1月18日～2025年7月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2025年1月18日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.423%	0.452%	0.458%	0.432%	0.419%	0.423%
当期の収益	13	40	40	13	13	40
当期の収益以外	26	—	—	26	26	—
翌期繰越分配対象額	2,159	2,177	2,184	2,157	2,131	2,154

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月18日～2025年 7 月17日)

項 目	第120期～第125期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.900	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.024	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(1)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.000)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	88	0.967	
作成期間の平均基準価額は、9,114円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

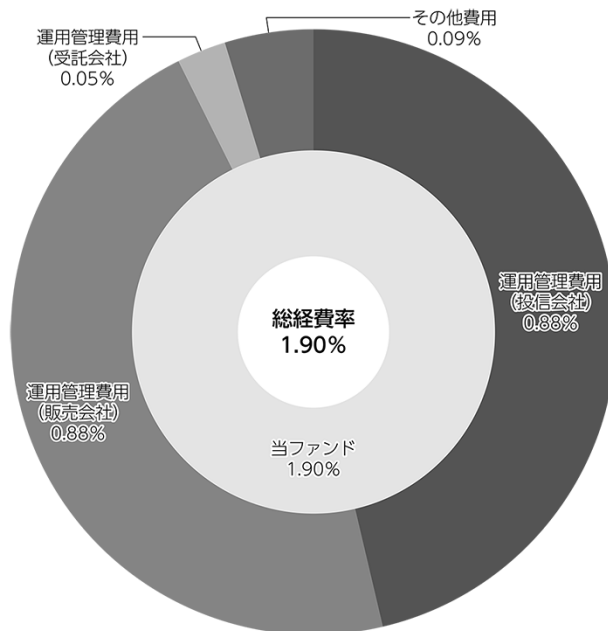
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1月18日～2025年 7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第120期～第125期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 186,384	千円 327,683	千口 274,945	千円 486,232

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 1月18日～2025年 7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第120期～第125期
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,504,853千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,631,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1月18日～2025年 7月17日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年 1月18日～2025年 7月17日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年 1月18日～2025年 7月17日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第119期末	第125期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	2,042,255	1,953,694	3,595,580

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	第125期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	3,595,580	100.0
投資信託財産総額	3,595,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（16,416,580千円）の投資信託財産総額（16,504,325千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=96.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
	2025年2月17日現在	2025年3月17日現在	2025年4月17日現在	2025年5月19日現在	2025年6月17日現在	2025年7月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,557,909,005	3,307,788,436	3,303,839,207	3,544,236,024	3,658,284,311	3,595,580,035
フナクリン・インベリション・登録/ノホム登録マザーファンド(附価額)	3,557,908,704	3,305,792,220	3,303,838,703	3,543,524,959	3,655,165,382	3,595,580,035
未収入金	301	1,996,216	504	711,065	3,118,929	—
(B) 負債	20,700,909	21,765,360	20,355,589	21,654,140	23,678,872	20,674,333
未払収益分配金	15,034,422	14,928,408	15,118,321	15,274,261	15,296,619	15,189,079
未払解約金	301	1,996,216	504	711,065	3,118,929	—
未払信託報酬	5,511,584	4,703,864	5,093,424	5,521,156	5,127,104	5,340,480
その他未払費用	154,602	136,872	143,340	147,658	136,220	144,774
(C) 純資産総額(A－B)	3,537,208,096	3,286,023,076	3,283,483,618	3,522,581,884	3,634,605,439	3,574,905,702
元本	3,758,605,702	3,732,102,101	3,779,580,441	3,818,565,378	3,824,154,755	3,797,269,845
次期繰越損益金	△ 221,397,606	△ 446,079,025	△ 496,096,823	△ 295,983,494	△ 189,549,316	△ 222,364,143
(D) 受益権総口数	3,758,605,702口	3,732,102,101口	3,779,580,441口	3,818,565,378口	3,824,154,755口	3,797,269,845口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.411円	8.805円	8.687円	9.225円	9.504円	9.414円

<注記事項>

(注) 元本の状況

 当作成期首元本額 3,831,126,158円

 当作成期中追加設定元本額 356,528,046円

 当作成期中一部解約元本額 390,384,359円

 作成期末における1口当たりの純資産額は0.9414円です。

(注) 元本の欠損

 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は222,364,143円であります。

○損益の状況

項 目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2025年1月18日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月17日	2025年4月18日～ 2025年5月19日	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	68,010,627	△205,618,485	△ 24,375,083	225,918,215	126,109,728	△ 13,239,896
売買益	69,871,607	615,629	192,340	226,263,506	127,751,745	624,890
売買損	△ 1,860,980	△206,234,114	△ 24,567,423	△ 345,291	△ 1,642,017	△ 13,864,786
(B) 信託報酬等	△ 5,666,186	△ 4,840,736	△ 5,236,764	△ 5,668,814	△ 5,263,324	△ 5,485,254
(C) 当期繰越損益金 (A + B)	62,344,441	△210,459,221	△ 29,611,847	220,249,401	120,846,404	△ 18,725,150
(D) 前期繰越損益金	△ 96,875,327	△ 48,438,098	△273,314,350	△317,374,727	△110,245,656	△ 4,624,093
(E) 追加信託差損益金	△171,832,298	△172,253,298	△178,052,305	△183,583,907	△184,853,445	△183,825,821
(配当等相当額)	(556,475,956)	(556,586,617)	(567,541,618)	(576,627,089)	(582,582,545)	(580,445,510)
(売買損益相当額)	(△728,308,254)	(△728,839,915)	(△745,593,923)	(△760,210,996)	(△767,435,990)	(△764,271,331)
(F) 計 (C + D + E)	△206,363,184	△431,150,617	△480,978,502	△280,709,233	△174,252,697	△207,175,064
(G) 収益分配金	△ 15,034,422	△ 14,928,408	△ 15,118,321	△ 15,274,261	△ 15,296,619	△ 15,189,079
次期繰越損益金 (F + G)	△221,397,606	△446,079,025	△496,096,823	△295,983,494	△189,549,316	△222,364,143
追加信託差損益金	△171,832,298	△172,253,298	△178,052,305	△183,583,907	△184,853,445	△183,825,821
(配当等相当額)	(556,507,975)	(556,727,595)	(567,569,705)	(576,637,621)	(582,622,624)	(580,487,373)
(売買損益相当額)	(△728,340,273)	(△728,980,893)	(△745,622,010)	(△760,221,528)	(△767,476,069)	(△764,313,194)
分配準備積立金	255,129,394	255,769,571	257,911,187	247,303,199	232,460,501	237,481,552
繰越損益金	△304,694,702	△529,595,298	△575,955,705	△359,702,786	△237,156,372	△276,019,874

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	5,180,484	21,370,713	17,737,590	5,209,426	5,193,033	23,763,357
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	556,507,975	556,727,595	567,569,705	576,637,621	582,622,624	580,487,373
(D) 分配準備積立金	264,983,332	249,327,266	255,291,918	257,368,034	242,564,087	228,907,274
分配対象収益額 (A + B + C + D)	826,671,791	827,425,574	840,599,213	839,215,081	830,379,744	833,158,004
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,199)	(2,217)	(2,224)	(2,197)	(2,171)	(2,194)
収 益 分 配 金	15,034,422	14,928,408	15,118,321	15,274,261	15,296,619	15,189,079
(1万口当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

デジタル化推進のもと、今回の投信法及び関連規則等の改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されております。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2025年7月17日

(計算期間：2024年7月18日～2025年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2015年2月13日設定）
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	投 証 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	百万円
7 期(2021年 7 月19日)	13,106	29.0		36.4	61.3	26,630
8 期(2022年 7 月19日)	16,032	22.3		39.8	58.0	25,688
9 期(2023年 7 月18日)	16,302	1.7		39.7	57.6	21,447
10期(2024年 7 月17日)	18,893	15.9		37.7	59.9	19,357
11期(2025年 7 月17日)	18,404	△ 2.6		33.8	63.1	16,459

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

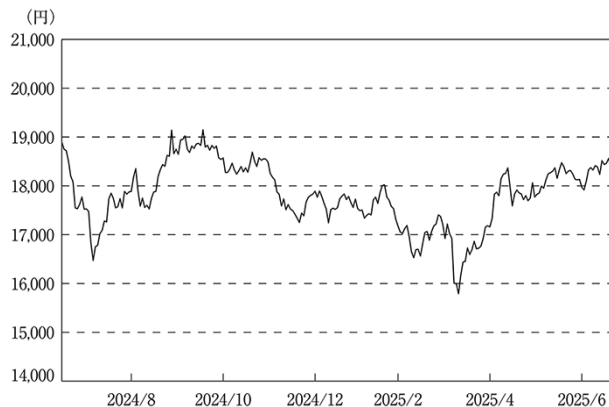
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	投 証 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2024年 7 月17日	円	%	—	%	%
7 月末	18,893	—		37.7	59.9
8 月末	17,522	△7.3		35.9	62.2
9 月末	17,885	△5.3		35.4	62.4
10月末	18,658	△1.2		34.6	63.1
11月末	18,571	△1.7		35.8	62.9
12月末	18,488	△2.1		35.7	63.1
2025年 1 月末	17,890	△5.3		35.8	61.1
2 月末	17,533	△7.2		35.3	62.0
3 月末	17,176	△9.1		35.7	61.4
4 月末	17,204	△8.9		36.1	60.8
5 月末	17,159	△9.2		36.0	60.8
6 月末	17,770	△5.9		33.0	64.9
(期 末) 2025年 7 月17日	17,972	△4.9		33.4	64.5
	18,404	△2.6		33.8	63.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月18日～2025年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場も上昇したことから株式要因はプラスとなった一方、豪ドル安・円高を反映して為替要因がマイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、軟調な米国の経済指標を受けて米国の景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株式市場は一時下落しました。しかし、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による2024年9月の大幅な利下げ期待が高まったことから、米国株式市場が上昇すると、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が強まったため、株式市場は一時上昇しましたが、その後はナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場は下落しました。

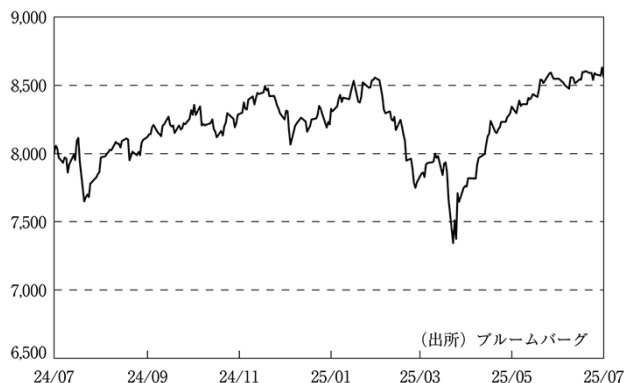
期の後半は、トランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどを受け、世界的な景気後退への懸念が高まったことから、株式市場は一時下落しましたが、その後は米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は上昇に転じました。また、RBAが利下げを実施したことや、軟調な豪経済指標を受けてRBAの追加利下げ期待が高まったことも、株式市場の上昇要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、2024年7月末の日銀の金融政策決定会合で利上げが実施され、その後の会見では植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドル安・円高が優勢となりました。

期の半ばは、日銀が2025年1月の金融政策決定会合で追加利上げを実施する一方、RBAは2月の理事会で約4年ぶりに利下げに転じたことなどを背景に、豪ドル安・円高が一段と進みました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで一時上昇しました。しかし、その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を緩和させる可能性があるとの報道を受けて、市場のリスク回避姿勢が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。また、RBAが7月の理事会において、市場参加者の多くが利下げを予想するなかで政策金利を据え置いたことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 7	% 0.039	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.017)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	6	0.035	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,819円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 13,635	千オーストラリアドル 11,246	百株 27,354	千オーストラリアドル 18,015

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS STORAGE KING	—	—	3,729	428
	ARENA REIT	482	182	—	—
	CENTURIA CAPITAL GROUP	2,943	521	5,998	1,193
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	601	174
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	1,432	529
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,950	2,200
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	10,710	3,081
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	4,702	1,390
	DEXUS INDUSTRIA REIT	810	214	—	—
	DEXUS/AU	4,786	3,575	795	543
	GPT GROUP	—	—	2,551	1,156
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	907	211	701	175
	HMC CAPITAL LTD	849	743	6,256	4,618
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	2,816	317	11,126	1,325
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	556	251	1,913	980
	MIRVAC GROUP	17,686	4,000	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	1,001	231	2,944	704
	REGION GROUP	1,386	287	9,140	1,960
	SCENTRE GROUP	—	—	7,392	2,650
小 計	STOCKLAND	3,924	2,112	4,372	2,271
	VICINITY CENTRES	21,919	4,826	1,233	308
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	1,790	452
	小 計	60,071	17,476	83,344	26,146

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月18日～2025年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,814,376千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,030,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		4,097	6,808	9,055	875,457	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		12,739	11,351	9,399	908,737	ガス
CHORUS LTD		13,484	9,517	7,395	714,990	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD		29,656	26,116	8,252	797,876	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD		3,180	2,740	1,545	149,408	電力
GENESIS ENERGY LTD		21,563	20,816	4,485	433,700	電力
AGL ENERGY LTD		7,161	6,271	5,939	574,191	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		8,758	4,509	2,399	231,944	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		6,228	5,583	4,622	446,930	電力
ATLAS ARTERIA		9,575	9,010	4,505	435,579	高速道路・鉄道路線
合 計	株 数 ・ 金 額	116,445	102,725	57,600	5,568,815	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<33.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	—	17,686	3,838	371,064	2.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	16,849	10,899	4,152	401,482	2.4
GPT GROUP	8,426	5,874	2,931	283,428	1.7
CENTURIA CAPITAL GROUP	20,736	17,681	3,076	297,446	1.8
STOCKLAND	18,204	17,756	9,641	932,140	5.7
DEXUS/AU	8,689	12,680	8,711	842,246	5.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,933	18,139	4,280	413,868	2.5
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,369	10,012	5,106	493,691	3.0
ARENA REIT	5,294	5,777	2,108	203,865	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	15,381	14,779	4,611	445,821	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8,568	8,568	381	36,862	0.2
CHARTER HALL LONG WALE REIT	9,688	8,255	3,335	322,468	2.0
NATIONAL STORAGE REIT	21,239	19,295	4,515	436,534	2.7
GDI PROPERTY GROUP	29,589	29,589	1,997	193,101	1.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	10,710	—	—	—	—
HMC CAPITAL LTD	5,406	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	26,542	26,542	3,158	305,373	1.9
WAYPOINT REIT LTD	10,179	8,388	2,046	197,891	1.2
SCENTRE GROUP	38,605	31,212	11,517	1,113,517	6.8
HOMEACO DAILY NEEDS REIT	58,976	50,667	6,333	612,318	3.7
HEALTHCO REIT	25,072	25,072	1,842	178,161	1.1
DEXUS INDUSTRIA REIT	15,400	16,211	4,441	429,441	2.6
REGION GROUP	30,805	23,050	5,186	501,426	3.0
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	4,702	—	—	—	—
ABACUS GROUP	22,852	22,852	2,650	256,292	1.6
ABACUS STORAGE KING	22,852	19,123	2,964	286,573	1.7
VICINITY CENTRES	13,696	34,381	8,595	831,006	5.0
合 計	口 数・金 額	477,777	107,426	10,386,026	
銘 柄 数<比 率>	26	24	—	<63.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,568,815	% 33.7
投資証券	10,386,026	62.9
コール・ローン等、その他	549,482	3.3
投資信託財産総額	16,504,325	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（16,416,580千円）の投資信託財産総額（16,504,325千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=96.68円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,717,869,968
コール・ローン等	168,593,505
株式（評価額）	5,568,815,480
投資証券（評価額）	10,386,026,847
未収入金	456,981,484
未収配当金	137,451,581
未収利息	1,072
(B) 負債	258,858,940
未払金	213,641,363
未払解約金	45,217,577
(C) 純資産総額（A－B）	16,459,011,028
元本	8,943,214,537
次期繰越損益金	7,515,796,491
(D) 受益権総口数	8,943,214,537口
1万口当たり基準価額（C／D）	18,404円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	10,246,009,053円
期中追加設定元本額	913,881,616円
期中一部解約元本額	2,216,676,132円
期末における1口当たりの純資産額は1,8404円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）	3,449,566,037円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	2,982,416,298円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	1,953,694,868円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）	477,767,000円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	79,770,334円

○損益の状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	912,520,004
受取配当金	912,009,881
受取利息	510,123
(B) 有価証券売買損益	△1,469,512,754
売買益	1,079,094,178
売買損	△2,548,606,932
(C) 保管費用等	△ 6,004,709
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 562,997,459
(E) 前期繰越損益金	9,111,301,945
(F) 追加信託差損益金	715,868,477
(G) 解約差損益金	△1,748,376,472
(H) 計（D＋E＋F＋G）	7,515,796,491
次期繰越損益金（H）	7,515,796,491

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)